

公開講演会記録

香港返還20年を振り返る

亜細亜大学アジア研究所・教授 遊川和郎



はじめに

1997年7月1日に香港の主権が英国から中国に返還されて20年が経過した。すなわち、返還の年に生まれた若者が今年で20歳、成人する年月の長さである。ちょうど日本の大学3年生がこれに相当する。言い換えれば20代より下の若者は返還前の香港と言われても今と何がどう違うのか分からないし、1980年代の返還交渉も歴史上の出来事である。往時の香港を改めて記憶に残すとともに、返還後知らず知らずの間に起きていた出来事や目に見えない変化をどのように記録しておけばよいだろうか。

社史や学校の×年史というのは、創業（創立）×年の周年事業であることが多く、大体区切りのよい年数で、あまり早

く作成すると大袈裟でもあるので、感覚的に言えば30〜50年くらいが最初の×年史の一つの目安のように思われる。ただ創業（創立）当時の関係者の回顧（インタビュー）や当時を知る人物の証言は、創業者一族が健在であったりきちんとした記録が残ったりしていれば追跡できるが、30年前の関係者が存命しているか、所在が分からないことも起こりうる。また政治家や財界人の回想録、オーラルヒストリー同様、余りにも今と関係がありすぎ生々しいと発言にバイアスがかかったり、タイミングを逸すると記憶が曖昧になったり体調を崩したりと、そのタイミングは難しい。

香港のことを考えると、1997年から50年間は返還前の体制が維持されることとが香港特別行政区基本法で決められて

いる。返還から50年後の2047年と言えはまだまだ遠い先のようにも感じるが、経済活動で考えれば、ここから先の投資やビジネスは30年未満で完結させるかどうかの境目となる。住宅ローンの年数もひっかかる。また、最初は慎重だった中国の態度もだんだんと大胆になり、香港では独立を叫ぶ声まで一つの勢力となった。この間の変化がくっきりと見えてきたのである。

偉そうなことは言えないが、歴史の一面というのは、表面的な事実関係だけではなく、やはりその背後にある空気や表には出てこない人間の感情であったり、これらを知らなければ、本当の評価は難しいのではないか。香港についてもリアルタイムで同時代を経験した者の眼で記録しておきたいと考えた。それが、『香

港 返還20年の相克』（日本経済新聞出版社、2017年6月刊行）である。

香港を愛し、香港を度々訪れる人は日本にも多い。これといった観光名所があるわけではなく、昔のように香港に行けば安く買い物ができるというわけでもない。ただ香港を旅してその空気を吸うことで元気になる不思議な魅力があった。それはもちろん今でもあるだろうが、どこか変わってしまった、と漠然と感じている人もいるだろう。また今世紀に入ってから変わってきた中国の対外的な振る舞いや行動様式を考える上で、香港政策は格好のケーススタディでもある。以下、その辺を簡潔に記してみよう。

一国に収斂、二制度メリット終焉

香港は植民地が独立ではなく元の国に返されるという稀有な事例である。それも自由放任（レッセフェール）という資本主義の極致から文化大革命の記憶がまだ覚めやらない社会主義国の中国に引き渡すという歪曲だった。一つ間違えばショック死してしまいそうな荒業だが、「一国二制度」という方便でこれを成し遂げた当時の中国最高指導者・鄧小平はやはりただ者ではない。

すなわち、香港はこれまで通り資本主

義で、社会制度も変えないでよい、それを50年間続けましょう、という前例のない構想である。その前提には50年後には中国も変わっているかもしれない、という期待もあった。

果たして、20年たってみてその途中経過はどうだろうか。ここまで香港が経済的に破綻することなく続いているのだから、一応うまくいっているという評価も可能かもしれない。ただ、香港に住んでいる人たちが返還の恩恵を感じているかと言えば、不動産政策の失敗による住宅価格高騰や格差の拡大で不満が渦巻いている。特に若者の閉そく感は強い。直接の統治者である香港政府は常に北京の顔色を窺い、その意向を忖度する。行政長官は軽量化し、中央と市民との間で板挟みになることも少なくない。

今年3月、李克強首相は全人代の政府活動報告で「香港独立に前途はない」と初めて香港独立の動きに言及したが、返還前には口に出して語られることのなかった独立を声高に叫ぶ人たちが現れたのは中国政府にとっても大きな誤算だったに違いない。香港統治コストが当初は予想もできなかったくらい急激に上昇してしまったのだ。厳しい見方をすれば、20年かけてチベットやウイグルのような敏

感な地域をもう一つ作ってしまったようなものである。「敵（民主派）」とは一切妥協せず」とする中央の少数民族地域と共通した姿勢が更に大きな敵（独立派）を作ってしまったのではないか。このように香港の当事者誰にとってもハッピーとは言えない状況が生まれてしまったのが悲しい現実である。

香港のことは自分たちで決めたい、という主張が一つの勢力になったのは、2014年秋に大学生など若者が中心部の道路を占拠した雨傘運動以降のことである。香港のトップである行政長官を香港市民が選ぶことができるという返還前の約束（香港特別行政区基本法）が捻じ曲げられたことへの反発だった。普通選挙は実施してもよいが、立候補者は事実上中国が認めた者に限るとする中央の決定に対し、若者たちは中国政府を相手にしている限り自分たちの希望は叶えられないことを知った。

中国が香港を資本主義のまま受け取ろうとしたのは、始まったばかりの改革開放政策にうまく活用したいという目的からスタートしている。香港は中国の経済建設に必要な資金や技術を呼び込む窓口として重要だった。その後中国は飛躍的な経済発展を遂げ、香港と同じとは言わ

ないまでもそれなりに外観は近づいてきた。中国を1とした香港のGDPは0・197(90年)、0・143(2000年)、0・038(2010年)、0・029(2015年)と大幅に低下した。北京や上海は域内総生産ですでに香港を上回り、深圳、広州も為替レート次第で香港の上に立つ可能性がある。香港の位置づけは低下するとともに、香港経済は中国に大きく依存し独り立ちできない構造に変わってしまった。

そうした中で、香港を特別扱いしておくことの政治的なデメリットが大きくなりつつある。中国の欲しいものが香港から入ってくるのはよいが、国内でダメなことが香港で許されているのは統治上よろしくない。中国は香港に国内と同じ基準を求めるようになり、「二制度」ではなく「一国」に収斂しつつあるのである。

なし崩しの一体化

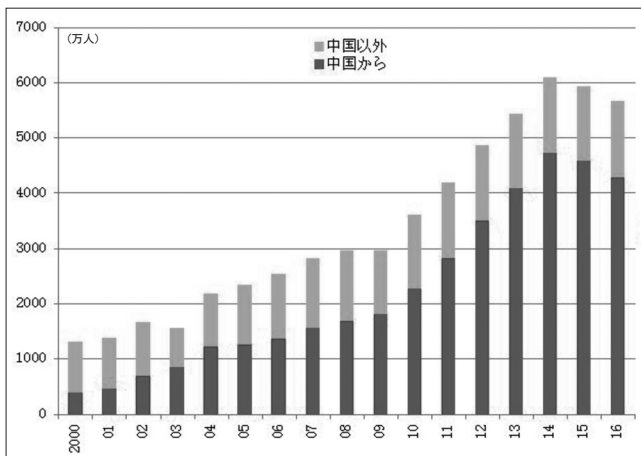
このようななし崩しの一体化、中国依存を招く契機となった不運の一つは2003年春に発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)である。観光客が激減し大打撃を受けた香港経済は大陸へ助けを求め、同年6月「中国本土と香港の経済貿易緊密化協定(CEPA)」が締結さ

れた。その中で即効性のあるカンフル剤的な施策が同年7月から施行された「自由行」である。それまで団体旅行に限定されていたが、「自由行」により個人が簡単な手続きで1週間香港に滞在可能となり、03年847万人だった本土からの観光客は翌年1225万人に急増した。最初は広東省の一部都市に限定して始まったが07年までに全国へ拡大、リーマンショック後の09年4月には深圳居住者(深圳戸籍者)へのマルチビザが解禁された(15年4月、週1往復に制限)。過去最高の2014年には4725万人、全観光客の8割近くを占めた。「爆買い」で名を馳せた日本への中国人観光客は、増えた増えたと言っても600万人(16年)、香港に殺到した中国人のわずか1割強にすぎない。中国人観光客で観光関連産業は潤い香港経済は一息つく。

しかし、人口720万人、札幌市と同じくらいの広さの香港にこれだけの観光客(中国人以外を含めて年間6000万人)が押しかけるとどうなるか。ホテルや商店、交通機関など都市インフラへの過大な負荷はもちろん、入境管理、不法滞在といった治安への影響も含めて受け入れ能力全体に及ぶ。香港では下町でも地元の人相手に安い日用品を売るよりも、

内地から来る観光客に値の張る貴金属などを売った方がよい商売になる。中国人観光客のショッピングは周大福、周生生といった大手貴金属店、英皇(高級腕時計)、莎莎(化粧品)などの路面店が定番で、こうした中国人向け高級店の出店が続く一方で、貸店舗の賃料は高騰し地元の人が普段使うようなお店が姿を消してしまった。「自由行」観光客で溢れる尖沙咀の広東道は「内地租界」と形容された。経済のためとはいえ、香港の人の

表1. 「自由行」で激増した中国からの観光客



(出所) 香港統計年鑑

生活は大量の中国人観光客で隅に迫いやられ、実生活で不便を強いられるようになったのである。

特に、深圳居住者向けマルチビザ解禁は、香港と深圳間の運び屋を跋扈させることになった。12年末から13年にかけては内地で高値で取引される粉ミルクが香港から姿を消してしまった。同様に特定の日用品が国境を越えて転売され、香港内での品不足や価格高騰、また大量の荷物を持って往復する運び屋によって公共交通機関や入出境ポイントは異常な混雑が常態化した。

さらに一部旅行者の地下鉄内での飲食、割り込みなどの「非文明的」な振る舞いや子どもに所構わず排尿・排便させるなど不衛生な行動をめぐって、香港人との間で諍い、罵り合いが頻繁に生じた。「自由行」で訪れる旅行者の中には「香港を助けてやっている」といった上から目線での言動もあり、香港人は内地から押し寄せて香港の不動産から貴金属、粉ミルクまで買い漁る中国人旅行者を「イナゴ」と呼んで反発した。それに対して北京大学の教授が「長年英国植民地の犬だった香港人は今でも犬のままだ」とウェブ上で発言し、香港人の猛反発を買った。

このように、「自由行」は文化や習慣

の異なる香港と内地の融合ではなく、両者に感情的な亀裂を生じさせる大きな原因となった。

内地からの越境出産

ところで、香港人というのは一体どういう人なのだろうか。香港生まれの香港育ち、という人もいれば、香港に移住してきた、あるいは香港に難民として逃れてきた、という人もいる。その時代、時代背景もそれぞれである。

1945年に60万人だった香港の人口は1950年末には230万人に急増した。共産中国の誕生で香港（英国領）と中国の国境は体制を隔てる壁になったのである。しかしその後も大躍進政策の失敗による大飢饉や反右派闘争、文化大革命など政治運動の度に大量の難民が国境を越えた。

後を絶たない難民・移民に対し、香港政庁は1974年に「抵壘政策（タッチベース・ポリシー）」というゲーム感覚的な政策を導入する。国境を越えた密入国者は新界地区（界限街の北）で発見されるとアウト、強制送還される。九龍地区（界限街の南）に到着できればセーフ、正式な入境手続きを経て香港人になることができる、という仕組みである。当時

工業化を進めていた香港経済にとって安価な労働力は利用価値があったために採られた政策だが、想定を上回る数がおしかけ、1980年に廃止された。その後は政庁と中国側との協議で一定数の「単程証（片道ビザ）移民ビザ」が発行されるようになり（現在は1日150人）、人数制限はあるもののこれで制度的には一件落着だが、現実にはそれで済まない。香港の居住権を取得したい中国人が大量に存在するからである。

前述の「自由行」の制度を利用して起きたのが大陸妊婦の香港での出産である。両親とも香港非居住者（中国国籍を想定）が香港で出産した嬰兒は2001年に620人だったが、同年香港の終審法院がこれに永住権を与える判決を出したことでその後倍々ゲームで増加。06年に1万6000人、10年に3万2600人と増え続け、01年から11年まで累計17万人を超えた。この他に香港籍の父親と内地の母親との間で生まれた子どももこの間毎年7100〜9400人いる。ピークとなった10年下半期〜11年上半期までの1年間の出生数は9万5300人にに対し、中国本土の妊婦から生まれた赤ちゃんが4万5700人と48%を占めた。香港の医療システムに過大な負荷がのしかかった。

たことは想像に難くない。

香港は2000年代前半合計特殊出生率が1を下回るといふ極端な少子化が進行し（2014年でも1・234）、当初は少子化の穴埋めといった思惑もあり越境出産に緩い対応だったが、これら香港で出産した20万人を超える子どもに対し、政府には高校まで12年間の無償教育（公立）を含め、雇用や住宅などこれから一生の面倒をみなければならぬ。大きな社会実験のツケである。

住宅問題

返還後の香港で最も大きな歪みを生んだのが住宅・不動産問題である。香港は前述のように移民・難民都市である。元々居所を持たず、裕福ではない人たちが大量に流入して住みつくので、適切な住宅を供給するうえで政府の役割は大きい。また不動産産業に大きく依存する香港経済の特性（GDPの10%以上）や不動産中心の財界への影響を考えれば、不動産問題は政策の根幹であり利益配分の側面もある。政府の財政から見ても、低税率の香港において土地使用権の売却や土地関連収入は歳入の大きな柱となる。住宅・不動産政策の成否は景気動向を大きく左右するとともに社会の安定に直結し、財

界の利権とも大きく関わる香港の中心的課題である。

香港の住宅は、公営賃貸住宅、公共分譲住宅、民間住宅（分譲、賃貸）の3種に大別される。公営賃貸は民間住宅に入居可能な経済力を持たない家庭を対象とし、人口の約30%が入居している。場所や面積にもよるが、申請から決定までの平均待ち時間は一般4・1年、独居老人でも2・4年を要し、過去数年で急激に悪化した。次に、民間住宅を購入する資金が不足している層、公営賃貸に入居中でも相対的に収入の高い層に廉価で分譲する住宅が公共分譲住宅で（転売制限あり）、人口の約17%が居住している。3番目に、人口の約54%が居住するのが民間住宅（分譲、賃貸）、約150万戸である。ただ、これだけの人たちが民間住宅に居住できる資力を有しているわけではない。裕福でもなければ公的な住宅援助も得られない中間層（所謂「サンドイッチ層」、世帯月収3〜4万香港ドル程度）の不満は大きい。

香港の住宅制度を概観してわかるのは、政府が公共の福祉、民生を重視するならば公営住宅の建設を増やすし、住宅を市場に委ねる（不介入）ならば、公営の建設を減らす（建設しない）という方向性

を選択しようということである。香港の伝統的な「小さな政府」、「自由放任」を掲げるならば、住宅に対する政府の援助を最小化することが正当化される。

他方、この問題を市民の利益と業者の利益、どちらを優先するのかという視点で見ると、政府が住宅を建設せず住宅供給を民間に委ねれば、政策的に業者に利益を誘導することも可能である。返還後の香港は、大きくこのバランスを欠いていた。

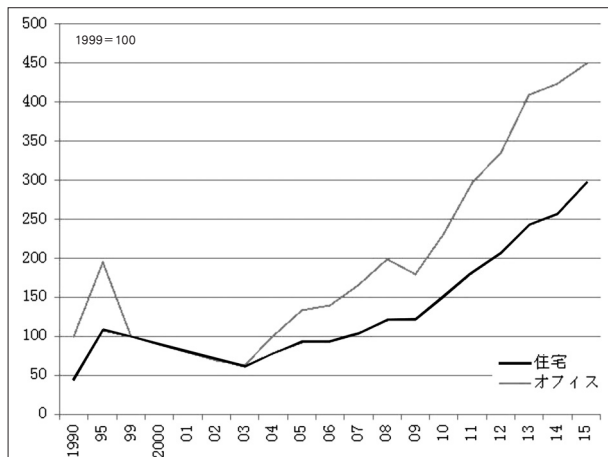
香港の不動産市場は大手財閥による寡占が著しく、長江実業（チョンコン）、新鴻基地産（サンフンカイ）、恒基兆業地産（ヘンダーソンランド）、新世界発展（ニューワールド）、信和置業（サイノランド）のいわゆる「5大デベロッパー」が過半を占めている。

一人当たり居住面積は約15・8平米、住宅価格は年収の約18年分と、香港は世界で最も住宅に手が届かない都市となっている。返還後の業者寄りの不動産政策が住宅難、居住条件の悪化を引き起こし、香港社会の亀裂を深めることになったのである。

司法の独立が損なわれる

返還からしばらくの間は、中国も香港

表2. 香港の不動産市況（民間住宅、オフィス）



(出所) 香港統計年鑑

で起きていることへの介入には今から見ると自制的だった。しかし、99年に香港の終審法院が中国人の居留資格をめぐり、司法判断を下したことに對し、中国側は香港の越権行為だとして猛反発した。董建華行政長官は困惑し基本法に基づき全人代常務委に司法解釈を要請、全人代は香港側の判決を修正した。

返還からわずか2年で行われた全人代による司法解釈は、香港が中国の考えと相容れない判断をした場合にはどうするか、という前例を作ってしまった。香港

政府もまた中央との軋轢を回避するため、自身の判断を控えて中央の意向に委ねようとするようになった。本来「伝家の宝刀」であるべき中国による司法解釈は都合よく行われるようになり、16年までに計5回行われた。

なかでも16年に行われた5回目の司法解釈は最も露骨だった。16年9月の立法会選挙で初当選した「本土派（中国からの独立を志向）」と呼ばれる2議員が、不規則な就任宣誓をしたことに對し、中央は頼まれてもいないのに司法解釈を買って出て、予想通り宣誓は無効と判断、2人は議員資格を失った。この司法解釈を受け、不規則な宣誓を行った他の4議員に對しても、香港高等法院は議員資格剥奪の判断を下した（17年7月）。高等法院はまた雨傘運動の主導者3氏に對し、違法集会などの罪で禁錮6ヶ月の実刑判決を言い渡し、即日収監された（17年8月）。まさに中央の意向を付度した判決だった。

民主主義のインフラ不足

ただ、民主化を求める若者たちの主張は理解できるが、植民地だった香港に民主化を支えるインフラが整っているかといえ、これも心もとない。植民地の香

港は「自由はあるが民主はない」と言われていたように、香港を支配する総督は英国から派遣されて来るだけで香港の民意で選ばれたものではない。ただ、言論の自由を含め、息苦しさを感じさせるような不自由とは無縁だった。そうした香港の眼に見えない自由な空気が返還後も維持されるのか、はつきりと不安を抱かせたのが1989年の天安門事件である。香港市民が真に欲しているのは自由であって民主化ではない。しかしその自由を担保するには、指導者を自分たちの意思で選べるようにしておきたい。これが香港の民主化要求である。

返還交渉から進められた民主化には大きく二つのルートがあった。一つは返還後の立法会において職能団体別の選出（間接選挙）から直接選挙の比重を増やしてより民意を反映させる、という議会による民主化。もう一つは、行政長官の選出で普通選挙を導入し、市民に納得のいく首長に行政を委ねるか、ということだった。

しかし、この議会と首長という二つ権力は西側民主主義においては互いにけん制する性質である。植民地時代には総督が絶対的な権限を有し、民主主義のコストとも言える議会対策に煩わされること

なく統治が可能だったが、不安定化せざるをえない。中途半端な民主化と、明確な政治の意思決定システムは市民の不満を益々高め、そこに不動産高騰など経済政策の誤りが続き、返還時に決めた民主化の方式が持続不可能になりつつある。

英国が統治末期に民主主義導入を図ったものの、それからただか30年。植民地統治が続き民主主義を担う人材、政治家が育っていなかったことは事実であろう。行政長官についても、どういう経験を積んで就任するのがふさわしいのか、過去3代で言えば、財界人（董建華）、官僚（曾蔭権）、専門職（梁振英）だったが（第4代の林鄭月娥も官僚）、行政の経験なしで務まるポストではない。香港の民意を上手に汲み取り、現実的な落としどころを考えながら中央とうまく調整、折衝していく能力が求められるなか、中国への忠誠心が第一とされるようでは、香港の自治は不可能である。

植民地下での制度を引き継いで、民主主義による意思決定や権力をけん制する制度設計が元々なされていない。そこに民主主義制度の一部を植え付けようとしても機能不全を起こすのもまた当然なのである。しかし現行の制度を変えようとするれば「基本法」の壁がありハードルは

高い。

経済構造の成熟化

経済はどうか。直面しているのは経済構造の成熟化、老化である。一人当たりGDPはすでに4万3000ドルを超えた。2016年予算では教育、医療、社会福祉3分野の民生予算が10年前から8割以上増加し、政府支出の6割を占める。現在でも16%と高い65歳以上人口は2041年に3人に一人、75歳以上は現在の7・7%から18・9%へ急激に高齢化が進行する。

経済を支配していた財閥も老化が進んでいる。現在の主要財閥が主役に躍り出たのは1960年代後半から80年代にかけてのこと。暴落した不動産を底値で拾い、一代で莫大な富を築いた創業者も李嘉誠をはじめ年齢は80代後半になってきた。いきのよい経済人が生まれてこないのは、香港で新産業、新ビジネスが起きていないことの裏返しでもある。旧来型の不動産と寡占事業をベースにした経済地盤に新規参入の壁は厚く、新陳代謝が起りにくい経済構造となっている。

経済都市としての競争力低下も憂慮すべき問題である。コンテナ貨物取扱量は2004年まで世界第1位だったが、

その後シンガポール、上海、深圳、寧波と国内の港湾にも次々と抜かれ、2015年に世界5位に転落した。国際金融センターといっても香港証券取引所の上場企業中、中国系企業が51%、売買金額ではなんと7割を占める。中国、中国企業との関係なしに金融センターとしての香港は成り立たなくなった。

本来、低税率や最小限の規制など中国国内とは異なる優位な制度があるものの、コスト高に相殺され十分に活かしていない。香港で起業しようとしたDJIのDJIを深圳に逃したのはその典型である。

17年3月、李克強首相が全人代活動報告で「粵港澳大湾区（ベイエリア）都市群発展計画」を初めて提起した。大湾区は香港、マカオと広東省珠江デルタ9都市を含む地域を指す。香港の成長には中国という後ろ盾や深圳をはじめ珠江デルタ各都市との協力や機能分担が欠かせなくなった。香港が独立した都市（経済体）として成長を続けていくことは難しい現実が突きつけられている。

香港の繁栄とは

返還前によく使われた「香港の繁栄」とは一体何なのだろうか。都市の経済規模でもなければ、成長率や豊かさの指標

とも一致しない。返還前では当たり前のように言われていた、地理的な優位性（交通、物流のハブ）、法の支配や自由な経済活動の保障、汚職や腐敗のない効率的な行政、金融センター（資金調達）、弁護士・会計士など専門人材の豊富さ、勤勉な人たち、良好な治安、混沌と活力あふれる社会、英語が通用し、特殊な側面を持つ中国ビジネスでの水先案内人的な役割も担うことができること。このような魅力を総称したものだろう。

各種の都市ランキングで見れば、米ヘリテージ財団が23年連続で香港を世界で最も自由な経済体と評価した（2017年2月）ほか、カナダのシンクタンク、フレイザー研究所の2017年度「世界経済自由度報告書」でも首位の座を維持している。スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表する「IMD世界競争力ランキング2016」で香港は競争力世界一。世界経済フォーラム（WEF）の「世界競争力レポート」では、前年の総合世界第9位（アジア太平洋で第3位）から第6位に躍進した（17年9月。しかし「司法の独立」の項目は第8位から第13位へ評価を下げた）。

これらのランキングは返還後も概ね良好に推移しており過度に悲観することは

ないのかもしれないが、香港に対する高評価は財政の健全性や低税率、経済活動の自由度をはじめ、伝統的な自由主義的経済体制に起因していることも事実である。

ただ返還前との比較で言えば、海外と中国の間でビジネスをする人たちへのサービスマネジメント、大陸の人たちや中国本土企業が活動、生活するための場へと変質したことが香港という世界に開かれた国際自由都市の性格を変え、その輝き方に影を落としているのではないだろうか。

香港の中核的な価値は資本主義でも民主主義でもない。民主化の是非ではなく、民主化を訴える自由を奪うことが香港の核心的な価値を棄損しているのである。何よりも香港で暮らす人たちが香港にいて息苦しさを感じたり、脱出を考えなければならぬような社会のあり方がかつてのような香港の魅力を感じさせない大きな原因なのだろう。

中国が返還を前に約束したことがきちんと守られているか、守ろうとしているか、国際社会が注視することは必要だが、「約束した一国二制度を遵守せよ」と声高に迫っても「一国二制度は成功している」と強弁する中国が「わかりました」と応じることはないだろう。詮無いことである。それよりもここまで高騰した香

港の統治コストがいかに割の合わないものか、理解を促す方が効果的ではないだろうか。中国自身、やり方を変えればもっと楽になることも多いはずである。

返還50周年、すなわちこれから30年後、中華人民共和国の建国100周年とほぼ同じ時期になるが、香港の若者たちが幸せを感じられる社会となっていることを願わずにいられない。

（2017年9月21日・公開アジア研究懇話会）

筆者略歴（ゆかわ かずお）

1959年、広島県生まれ。東京外国語大学中国語科卒。1981、83年上海復旦大学留学（政府奨学金）。1991、94年、外務省専門調査員として在香港日本国総領事館で香港・中国の経済関係を中心に調査分析。（株）日興リサーチセンター上海駐在員事務所長、在中国日本国大使館經濟部専門調査員、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授、教授等を経て2012年から現職。
著書に『中国を知る』（日経文庫）。近著に『香港 返還20年の相克』（日本経済新聞出版社）など多数。